



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東  
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp  
 代表者（役職名）代表執行役社長 COO（氏名）藤原 憲太郎  
 問合せ先責任者（役職名）IR部長（氏名）大島 由紀（TEL）03-3572-5111  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期 第1四半期	249,453	3.9	11,334	△9.6	△8,745	ー	△3,086	ー	△3,286	ー	23,175	60.9
2023年12月期 第1四半期	240,009	2.6	12,532	186.3	10,525	140.5	9,192	61.7	8,680	97.3	14,407	△43.2

（参考）税引前四半期利益 2024年12月期第1四半期 △3,827百万円（-）2023年12月期第1四半期 10,319百万円（26.5%）

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△8.22	△8.22
2023年12月期第1四半期	21.72	21.71

（注）コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,346,308	651,312	629,333	46.7
2023年12月期	1,255,497	640,392	618,748	49.3

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00
2024年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年12月期（予想）	ー	30.00	ー	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	2.8	55,000	38.0	32,500	4.7	22,000	1.1	55.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】15ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期1Q	400,000,000株	2023年12月期	400,000,000株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年12月期1Q	338,512株	2023年12月期	344,199株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期1Q	399,660,633株	2023年12月期1Q	399,571,537株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結損益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
要約四半期連結包括利益計算書	11
第1四半期連結累計期間	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	コア営業利益	営業利益 又は損失(△)	税引前 四半期利益 又は損失(△)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 又は損失(△)	EBITDA
2024年12月期 第1四半期	249,453	11,334	△8,745	△3,827	△3,286	24,429
2023年12月期 第1四半期	240,009	12,532	10,525	10,319	8,680	24,859
増減率	3.9%	△9.6%	—	—	—	△1.7%
外貨増減率	△2.7%					
実質増減率	3.2%					

(注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)および償却費を加算しています。

3 売上高における実質増減率は、為替影響、当第1四半期連結結果計期間・前第1四半期連結結果計期間におけるすべての事業譲渡影響と譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下「事業譲渡影響」という。)および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除いて計算しています。

当第1四半期連結結果計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)は、地政学リスクの高まり、物価上昇、円安の進行等に伴う先行き不透明感が継続し、中国や欧州では経済成長の減速感が見られたものの、米国では良好な雇用・所得環境を背景に景気は堅調に推移し、日本においても緩やかな景気の回復が続きました。

国内化粧品市場は、堅調に推移しました。物価上昇が家計の重石になる状況が続く一方で、賃上げ等により消費マインドが改善したほか、訪日外国人旅行者数がコロナ禍前を上回る水準まで回復したことなどが貢献しました。海外化粧品市場の動向は地域ごとにばらつきが見られました。中国海南島などの免税市場では、規制強化に伴う流通在庫調整等により厳しい環境が継続した一方、中国では、消費行動の変化を背景に緩やかな成長が続きました。欧米化粧品市場は全カテゴリーで堅調に成長しました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD(美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを中心とした社会課題の解決に向けてイノベーションに積極的に取り組みながら、「Personal Beauty Wellness Company」として、スキンケアとウェルネスを融合し、一人ひとりの自分らしい健康美を実現する企業を目指します。そして2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」に取り組みます。

当期は、2023年から2025年までの3カ年を中心に取り組む中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」の2年目であり、2025年のコア営業利益率9%の達成に向け、グローバルコスト削減のための構造改革主要アクションの完遂と、グロスプロフィット最大化を追求する体制の構築に取り組んでいます。日本事業においては、「持続的な成長」、「稼げる基盤構築」、「人財変革」の3つを柱とする経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」の実行を通じて、収益性改善を進めています。中国・トラベルリテール事業においては、組織構造の最適化を図るとともに、多様化する市場の変化を捉えた持続的な成長の実現を目指します。米州・欧州・アジアパシフィック事業においては、積極的な経営資源投下により成長加速を図ります。これらを通じ、適正な地域ポートフォリオへの転換を進め、不透明で変化の激しい市場環境にも柔軟に対応できる経営基盤の構築を進めていきます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年比3.9%増の2,495億円、現地通貨ベースでは前年比2.7%減、為替影響、事業譲渡影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除く実質ベースでは前年比3.2%増となりました。実質ベースの売上高は、規制強化や旅行者を中心としたビジネスモデルへの回帰の流れを受けた流通在庫調整が継続したトラベルリテール事業や、ALPS処理水の海洋放出後の日本製品買い控えの影響が残った中国事業は前年を下回りました。但し、前年同期比での減収幅は縮小傾向にあり、状況は着実に改善しています。一方、日本事業は、成長性・収益性の高いブランドへの活動の集中や新カテゴリー創造に向けた戦略的マーケティングが功を奏したほか、インバウンド需要の増加もあり、成長を大幅に加速しました。また、米州・欧州事業も好調に推移し、アジアパシフィック事業においても堅調に成長しました。

コア営業利益は、113億円となりました。前年に対しては12億円の減益となりましたが、社内計画を上回る好調なスタートとなりました。トラベルリテール事業における流通在庫調整等による減益の影響、また、「その他」におけるトラベルリテール・中国事業向けの内部売上高減少に伴う差益減等の影響を大きく受けましたが、日本・中国・アジアパシフィック・米州・欧州いずれの事業でも増益を実現しました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年に対し120億円悪化し、33億円の損失となりました。コア営業利益の減益に加え、非経常項目において主に日本事業の早期退職支援プランに関する構造改革費用を計上したことが影響しました。

なお、EBITDAマージンは9.8%となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結財務諸表項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=148.5円、1ユーロ=161.2円、1中国元=20.7円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	73,573	29.5%	61,676	25.7%	11,896	19.3%	19.3%	19.6%
	中国事業	55,475	22.2%	53,244	22.2%	2,230	4.2%	△3.2%	△2.6%
	アジアパシフィック事業	17,115	6.9%	15,386	6.4%	1,728	11.2%	2.4%	5.2%
	米州事業	31,802	12.7%	25,991	10.8%	5,811	22.4%	8.9%	9.4%
	欧州事業	34,765	13.9%	27,763	11.6%	7,002	25.2%	10.4%	16.7%
	トラベルリテール事業	29,815	12.0%	38,590	16.1%	△8,775	△22.7%	△30.4%	△30.5%
	その他	6,906	2.8%	17,355	7.2%	△10,449	△60.2%	△60.9%	20.8%
	合 計	249,453	100.0%	240,009	100.0%	9,444	3.9%	△2.7%	3.2%

区 分		当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増 減	増減率	セグメント間の 内部売上高 又は振替高を含めた 売上高	
								当第1四半期	前第1四半期
コ ア 営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	6,668	9.0%	△1,675	△2.7%	8,343	—	73,811	61,906
	中国事業	112	0.2%	△2,141	△4.0%	2,253	—	56,413	53,918
	アジアパシフィック事業	1,014	5.5%	366	2.3%	647	176.6%	18,390	16,140
	米州事業	3,589	10.8%	1,491	5.5%	2,098	140.7%	33,304	27,132
	欧州事業	4,174	11.3%	2,581	8.8%	1,593	61.7%	36,829	29,272
	トラベルリテール事業	3,018	10.1%	7,492	19.4%	△4,474	△59.7%	29,921	38,674
	その他	△7,252	△11.7%	3,617	4.5%	△10,870	—	61,921	80,443
	小 計	11,325	3.6%	11,733	3.8%	△407	△3.5%	310,593	307,489
調整額	9	—	799	—	△789	—	△61,139	△67,480	
合 計	11,334	4.5%	12,532	5.2%	△1,197	△9.6%	249,453	240,009	

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「日本事業」に計上していた一部業績を「その他」に計上しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 売上高における実質増減率は、為替影響、事業譲渡影響および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除いて計算しています。
- 3 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を含んでいます。
- 4 コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 5 コア営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

**【日本事業】**

日本事業では、経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」の実行を通じた収益性改善を進めています。成長性・収益性の高いブランド・商品・お客さま接点へ活動を集中させることで成長の加速に取り組み、愛用者数の増加が続いている「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」を中心としたコアブランドで力強い成長を実現したほか、戦略的マーケティングによりファンデ美容液という新カテゴリー創出に取り組み、「SHISEIDO エッセンス スキングロウ ファンデーション」などが好調に推移しました。また、訪日外国人旅行者数がコロナ禍前の水準を上回って推移したことを受けて、インバウンド消費も着実に回復しました。

以上のことから、売上高は736億円となりました。前年比は19.3%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比19.6%増となりました。コア営業利益は67億円、売上増による差益増や費用効率化などにより、前年に対し83億円改善しました。

**【中国事業】**

中国事業では、大型プロモーションを中心とした成長から、より消費者のニーズを踏まえたブランド・商品の価値伝達による持続的成長への転換を進めています。「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」が堅調な成長を実現した一方で、ALPS処理水の海洋放出後の日本製品買い控えの影響を受けた「SHISEIDO」は前年比マイナス成長が継続しました。また「婦人節」のEコマースイベントでは、多様化するEコマースプラットフォームへの展開拡大が奏功して好調に推移し、当社のプレステージカテゴリーでは市場を上回る成長を実現しました。

以上のことから、売上高は555億円となりました。前年比は4.2%増、現地通貨ベースでは前年比3.2%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比2.6%減となりました。実質ベースでは前年比減収となったものの、日本製品買い控えによる影響は収束に向かい、着実に改善しています。コア営業利益は1億円、機動的なコストマネジメントなどにより、前年に対し23億円改善しました。

**【アジアパシフィック事業】**

アジアパシフィック事業では、一部の国・地域で成長に鈍化が見られましたが、タイや韓国を中心として堅調に成長しました。「アネッサ」や「SHISEIDO」が好調を維持し、全体の成長をけん引しました。

以上のことから、売上高は171億円となりました。前年比は11.2%増、現地通貨ベースでは前年比2.4%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比5.2%増となりました。コア営業利益は10億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し6億円の増益となりました。

**【米州事業】**

米州事業では、新商品が成長をけん引した「SHISEIDO」や、積極的なマーケティングを継続している「Drunk Elephant」が好調に推移しました。また今年2月に皮膚科学をベースとしたプレステージスキンケアブランド「Dr. Dennis Gross Skincare」を買収しました。今後は米州を注力市場とし、成長性・収益性を拡大させていきます。

以上のことから、売上高は318億円となりました。前年比は22.4%増、現地通貨ベースでは前年比8.9%増、為替影響、事業譲渡および「Dr. Dennis Gross Skincare」買収影響を除く実質ベースでは前年比9.4%増となりました。コア営業利益は36億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し21億円の増益となりました。

**【欧州事業】**

欧州事業では、「SHISEIDO」が着実に伸長したほか、「narciso rodriguez」を中心としてフレグランスが力強い成長を継続しました。また店舗拡大とともに積極的なマーケティング活動を進めている「Drunk Elephant」は昨年に引き続き力強い成長を実現しました。

以上のことから、売上高は348億円となりました。前年比は25.2%増、現地通貨ベースでは前年比10.4%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比16.7%増となりました。コア営業利益は42億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し16億円の増益となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業(空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売)では、訪日外国人旅行者数がコロナ禍前を上回る水準まで回復したことを受け、日本において力強い回復を実現しました。一方、中国海南島・韓国では、流通在庫調整や、旅行者回復の遅れ等の影響を受け、売上高は前年を下回りました。なお、中国海南島・韓国における流通在庫調整は予定通り進捗し、在庫水準は適正化しました。

以上のことから、売上高は298億円となりました。前年比は22.7%減、現地通貨ベースでは前年比30.4%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比30.5%減となりました。コア営業利益は30億円、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し45億円の減益となりました。

(2)財政状態に関する説明

総資産は、円安により資産の換算額が増加、DDG Skincare Holdings LLCの取得によりのれんおよび無形資産が増加、また、営業債権及びその他の債権が増加した一方、子会社株式の取得などによる現金及び現金同等物の減少、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ908億円増の1兆3,463億円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより、799億円増の6,950億円となりました。資本は、配当金支払いにより利益剰余金が減少した一方、円安により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、109億円増の6,513億円となりました。

また、自己資本に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.17倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首残高1,047億円に比べ143億円減少し、904億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費(188億円)、構造改革引当金の増減額(179億円)などの増加項目があった一方、税引前四半期損失(38億円)、営業債権の増減額(192億円)、営業債務の増減額(76億円)などの減少項目があったことにより、前年同期に比べて6億円増加の36億円の収入となりました。在庫回転日数(DSI)は、213日となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出(492億円)や、工場設備への投資等である有形固定資産の取得による支出(71億円)、ITシステムへの投資等の無形資産の取得による支出(63億円)などにより、前年同期に比べて645億円支出は増加し、634億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(900億円)があった一方、長期借入金の返済による支出(300億円)、配当金の支払額(116億円)、リース負債の返済による支出(66億円)などにより、前年同期に比べて577億円収入は増加し、418億円の収入となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位：億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	418
現金及び現金同等物に係る換算差額	38
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—
現金及び現金同等物の増減額	△143
現金及び現金同等物期末残高	904

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2024年2月にDDG Skincare Holdings LLCを連結子会社化しましたが、これに伴う業績影響は売上高で約140億円、コア営業利益に与える影響は軽微であると想定しています。

今後の事業環境については、日本・米州・欧州・アジアパシフィック事業の成長加速、円安に伴うポジティブ影響などへの期待がある一方、中国人による消費の回復遅れ・購買行動変化などの不透明感も依然残ります。以上のことから、通期の連結業績予想に変更はありません。構造改革の完遂とグロスプロフィットの最大化に引き続き取り組み、2024年12月期のコア営業利益見通し550億円の達成に向けて取り組んでまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,685	90,380
営業債権及びその他の債権	149,688	166,324
棚卸資産	149,646	157,177
その他の金融資産	21,956	23,363
その他の流動資産	44,038	40,756
小計	470,014	478,003
売却目的で保有する資産	-	198
流動資産合計	470,014	478,202
非流動資産		
有形固定資産	301,838	299,183
のれん	62,143	104,556
無形資産	137,663	169,378
使用権資産	100,548	100,771
持分法で会計処理されている投資	18,449	20,267
その他の金融資産	95,321	99,931
繰延税金資産	61,187	64,928
その他の非流動資産	8,331	9,088
非流動資産合計	785,483	868,106
資産合計	1,255,497	1,346,308

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	178,526	167,819
社債及び借入金	50,000	130,044
リース負債	21,916	21,554
その他の金融負債	5,385	4,218
未払法人所得税等	3,553	5,447
引当金	5,847	23,458
その他の流動負債	103,116	96,974
流動負債合計	368,345	449,517
非流動負債		
社債及び借入金	110,559	90,595
リース負債	98,506	99,668
その他の金融負債	6,482	6,537
退職給付に係る負債	15,055	15,670
引当金	1,227	1,716
繰延税金負債	2,870	3,277
その他の非流動負債	12,056	28,014
非流動負債合計	246,758	245,479
負債合計	615,104	694,996
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	74,000	74,190
自己株式	△1,591	△1,564
利益剰余金	380,208	364,960
その他の資本の構成要素	101,624	127,240
親会社の所有者に帰属する持分合計	618,748	629,333
非支配持分	21,644	21,978
資本合計	640,392	651,312
負債及び資本合計	1,255,497	1,346,308

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) 修正再表示(注)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	240,009	249,453
売上原価	71,521	61,936
売上総利益	168,487	187,516
販売費及び一般管理費	161,612	196,520
その他の営業収益	3,791	352
その他の営業費用	141	93
営業利益又は損失(△)	10,525	△8,745
金融収益	1,371	4,403
金融費用	2,631	962
持分法による投資利益	1,053	1,477
税引前四半期利益又は損失(△)	10,319	△3,827
法人所得税費用	1,126	△740
四半期利益又は損失(△)	9,192	△3,086
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,680	△3,286
非支配持分	511	199
四半期利益又は損失(△)	9,192	△3,086
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	21.72	△8.22
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	21.71	△8.22

(注) 詳細は、「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益又は損失 (△)	9,192	△3,086
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△203	185
確定給付制度の再測定	-	△142
持分法によるその他の包括利益	17	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△186	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,071	25,882
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	-
持分法によるその他の包括利益	△670	337
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,400	26,220
税引後その他の包括利益	5,214	26,262
四半期包括利益	14,407	23,175
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,573	22,339
非支配持分	833	836
四半期包括利益	14,407	23,175

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	64,506	73,560	△2,089	394,877	73,447	-
四半期利益又は損失(△)				8,680		
その他の包括利益					5,063	△170
四半期包括利益合計	-	-	-	8,680	5,063	△170
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分			155	△54		
配当金				△29,966		
株式に基づく報酬取引		116		4		
利益剰余金への振替				△170		170
その他				△89		
所有者との取引額合計	-	116	153	△30,275	-	170
2023年3月31日時点の残高	64,506	73,676	△1,935	373,282	78,510	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日時点の残高	△43	-	73,404	604,259	21,494	625,754
四半期利益又は損失(△)			-	8,680	511	9,192
その他の包括利益	0		4,893	4,893	321	5,214
四半期包括利益合計	0	-	4,893	13,573	833	14,407
自己株式の取得			-	△2		△2
自己株式の処分			-	100		100
配当金			-	△29,966	△79	△30,045
株式に基づく報酬取引			-	120		120
利益剰余金への振替			170	-		-
その他			-	△89	△2,114	△2,203
所有者との取引額合計	-	-	170	△29,835	△2,194	△32,029
2023年3月31日時点の残高	△43	-	78,467	587,997	20,134	608,131

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年1月1日時点の残高	64,506	74,000	△1,591	380,208	101,624	-
四半期利益又は損失(△)				△3,286		
その他の包括利益					25,616	152
四半期包括利益合計	-	-	-	△3,286	25,616	152
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分			27	△19		
配当金				△11,989		
株式に基づく報酬取引		230		△19		
利益剰余金への振替				10		△152
その他		△40		57		
所有者との取引額合計	-	190	26	△11,961	-	△152
2024年3月31日時点の残高	64,506	74,190	△1,564	364,960	127,240	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日時点の残高	-	-	101,624	618,748	21,644	640,392
四半期利益又は損失(△)			-	△3,286	199	△3,086
その他の包括利益		△142	25,626	25,626	636	26,262
四半期包括利益合計	-	△142	25,626	22,339	836	23,175
自己株式の取得			-	△1		△1
自己株式の処分			-	8		8
配当金			-	△11,989	△74	△12,064
株式に基づく報酬取引			-	210		210
利益剰余金への振替		142	△10	-		-
その他			-	17	△427	△409
所有者との取引額合計	-	142	△10	△11,754	△502	△12,256
2024年3月31日時点の残高	-	-	127,240	629,333	21,978	651,312

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失 (△)	10,319	△3,827
減価償却費及び償却費	17,973	18,826
減損損失	1,844	52
固定資産処分損益 (△は益)	△1,876	322
事業譲渡益	△872	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	441	411
受取利息及び受取配当金	△1,361	△1,716
支払利息	754	745
持分法による投資利益	△1,053	△1,477
営業債権の増減額 (△は増加)	4,268	△19,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△526	1,546
営業債務の増減額 (△は減少)	△11,610	△7,577
構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△1,994	17,860
その他	△11,582	△847
小計	4,724	5,123
利息及び配当金の受取額	522	702
利息の支払額	△732	△640
法人所得税の支払額	△1,568	△1,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946	3,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,581	△9,404
定期預金の払戻による収入	2,121	7,948
有形固定資産の取得による支出	△4,710	△7,067
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5,832	9
無形資産の取得による支出	△7,730	△6,277
子会社の取得による支出	-	△49,216
事業譲渡による収入	65	-
関連会社株式の売却による収入	8,500	-
その他	616	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,113	△63,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,924	90,044
長期借入金の返済による支出	-	△30,000
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△28,862	△11,558
非支配持分への配当金の支払額	△79	△74
リース負債の返済による支出	△6,911	△6,574
その他	-	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,931	41,761
現金及び現金同等物の減少額	△11,871	△18,083
現金及び現金同等物の期首残高	119,036	104,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,523	3,778
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△9,422	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,265	90,380

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

この変更により、営業利益および税引前四半期利益は、当第1四半期連結累計期間で588百万円増加しました。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

また、当社グループは前第3四半期連結会計期間より以下の会計処理の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表を表示しています。

(棚卸資産にかかる費用集計区分の変更)

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より製造原価に含める対象範囲を変更しました。

この対象範囲の変更は、2023年8月のGlobal Cost Control Policyの適用および新製造原価システムの導入を契機として、製造間接費の集計方法を見直し、より適切な棚卸資産の評価および期間損益計算を実施できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価は989百万円増加し、販売費及び一般管理費が989百万円減少していますが、営業利益および税引前四半期利益に対する影響はありません。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益に与える影響はありません。また、棚卸資産に与える影響に重要性はないため、影響額は算定していません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「構造改革引当金の増減額(△は減少)」については金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より「構造改革引当金の増減額(△は減少)」として区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△1,994百万円は、「構造改革引当金の増減額(△は減少)」として組み替えています。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」

「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」および「トラベルリテール事業」の6つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「日本事業」に計上していた一部業績を「その他」に計上しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	61,676	53,244	15,386	25,991	27,763	38,590
セグメント間の 内部売上高又は振替高	230	673	754	1,140	1,509	83
合計	61,906	53,918	16,140	27,132	29,272	38,674
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△1,675	△2,141	366	1,491	2,581	7,492
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	17,355	240,009	—	240,009		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,088	67,480	△67,480	—		
合計	80,443	307,489	△67,480	240,009		
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	3,617	11,733	799	12,532		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	73,573	55,475	17,115	31,802	34,765	29,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	238	938	1,275	1,501	2,063	106
合計	73,811	56,413	18,390	33,304	36,829	29,921
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	6,668	112	1,014	3,589	4,174	3,018
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	6,906	249,453	—	249,453		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,015	61,139	△61,139	—		
合計	61,921	310,593	△61,139	249,453		
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△7,252	11,325	9	11,334		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業、飲食業およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 「(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。この変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本事業」で28百万円、「中国事業」で19百万円、「アジアパシフィック事業」で52百万円、「米州事業」で55百万円、「トラベルリテール事業」で54百万円、「その他」で377百万円、それぞれ増加しました。

セグメント利益から、営業利益又は損失への調整は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
セグメント利益	12,532	11,334
事業譲渡益	872	—
構造改革費用	△3,431	△19,978
新型コロナウイルス 感染症に係る補助金収入	23	—
減損損失	△1,844	△52
固定資産売却益	2,373	—
その他	—	△49
営業利益又は損失(△)	10,525	△8,745

前第1四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社子会社3社(台湾資生堂股份有限公司、法徠麗國際股份有限公司および資生堂マレーシア Sdn. Bhd.)が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

前第1四半期連結累計期間における構造改革費用は、主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間における構造改革費用は、主に資生堂ジャパン(株)のビジネストランスフォーメーションの一環としての早期退職支援プランに伴う費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前第1四半期連結累計期間における減損損失は、主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp. が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下に伴う減損損失です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前第1四半期連結累計期間における固定資産売却益は、当社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。要約四半期連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。